

土石流の多い広島!



▲東広島市西条町助実
一見樹木に覆われた山も、豪雨があると根こそぎ崩れて土石流となっている。身近なところにも土石流災害の危険性が潜む。

1999. 9. 15発生!

西条でも
多発!



崩



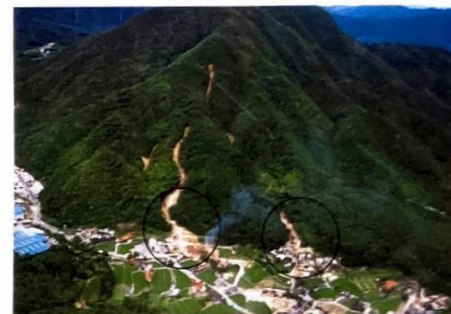
▲山中の状態



▲広島市佐伯区上小深川地区古野川
流木混ざりの土石流によって多くの家屋が全壊。この流域で2名の犠牲者が出た。

1999. 6. 29発生!

壊



▲広島市安佐北区亀山9丁目
小さな規模の土石流だが民家に直撃! 4名の犠牲者が出た(左側)。右側はそれより規模が大きい土石流だったが、砂防ダムによって破壊エネルギーが抑えられ、人的な犠牲者は出ずにすんだ。



五日市ICと広島北ICの間
開発中の姿。人はどこまで侵入するのか? 山を削る規模は、自然より人工のほうがはるかに大きい。

本誌35ページの研究レポートに関連する写真です。
写真は自然環境研究コースの海堀助教授に提供していただきました。

巻頭言にかえて
「国立大学の改革」 1

総合科学部長 江口 正晃

特集1
「新たな総合科学への歩み」 3
～より良い総合科学部を目指して～

総科卒業生訪問 14
インターンシップについて 17

特集2
「外国人教員の
任期制について」 19

エッセイ Part.1 26
「マイノリティ閑話三題」

外国語コース助教授 盧濤

研究室紹介 27

- | | |
|-------------|-------------|
| 水羽 信男研究室 | (地域文化コース) |
| 原 正幸研究室 | (人間文化コース) |
| 竹島 俊之研究室 | (外国語コース) |
| 中坂恵美子研究室 | (社会科学コース) |
| 早瀬 光司研究室 | (自然環境研究コース) |
| 今野 均研究室 | (数理情報科学コース) |
| 山崎 昌廣研究室 | (生体行動科学コース) |
| 岡野・深宮・根平研究室 | (物質生命科学コース) |

研究レポート 37

「西条周辺でも発生した
1999年の集中豪雨による土砂災害」

自然環境研究コース助教授 海堀 正博

本のお話 39

「『新撰組血風録』と私の歴史観の変化」

総合科学部H11生 三島ゆかり

エッセイ Part.2 40

「私のアメリカン・スクール・ライフ」

総合科学部H09生 嶋田 沙織

「『内なる声』を聴く」

学生就職センター教授 田中 秀利

「薬害事件と厚生行政」

奈良産業大学法学部助教授 天野 淑子

新任教官紹介 45

人事異動のお知らせ 46

読者からの声 47

編集後記 48

飛翔伝言板 49

研究レポート、本のお話、エッセイの多くは依頼して書いていただいたものです。学部広報誌でありながら編集委員以外の学生の参加が無いのはさびしい現実です。

読者あつての飛翔です。飛翔の良いところ、悪いところなど中からでは見えないうちを「読者からの声」で教えて下さい。飛翔の発展はみなさんにかかっています。

編集後記はいつもよりまじめですね。ごめんなさい。飛翔伝言板も見てください。

国立大学の改革

総合科学部長 江口正晃

昨今のマスコミでも国立大学をめぐる状況についていろいろと報道されているので、あるいは知っているかもしれないが、新入生を含め多くの人たちは一体国立大学に何が起きつつあるのか、自分たちとはどういう関わりがあるのか、将来の日本にとってどのような影響を与えるのかについて知り得ていないと思われる。

本誌ではわずかな紙面のみであるから、極めて簡単にこの問題について私が理解している範囲で説明をしておきたい。



1. 行政法人化問題の経緯

- ①行政改革・国営事業効率化の視点から行政の減量化を目指して、平成10年春、中央省庁改革に関連して、行政改革会議では、企画立案は省庁が行い、現業部門は独立行政法人が担当して合理化する制度（以下「独法化」と略記する）を構想した。
- ②当初、国立大学はその対象ではなかったが、平成11年7月16日、独立行政法人通則法が公布されてから、国立大学の独法化問題が急浮上してきた。
- ③文部省は去る9月20日に国立大学学長等会議を開催し、この問題に関する一定の方向性を表明して、その後各地区ごとに分けて文部省側と国立大学側との質疑応答がなされた。
- ④文部省は平成12年度の早い時期にこの問題に結論を出したいとしている。

2. 国立大学の独法化

独法化は、もちろん独立行政法人通則法とその法人を動かすための個別法というもので実施される。国立大学の独法化については、個別法ではなく特例法的なものが必要であるという議論もあるが、現在のところ方針が確定しているわけではない。ここでは独法化にむけて文部省が考えている方向性についてその要点を、分かりやすくするために広島大学を例示にとって以下にまとめてみる。もちろんこの方向性が政府として認められていくのかどうかは別問題であることを我々は認識しておかなければならない。なお、〔 〕は筆者のメモ書きである。

- ①広島大学が一つの独立行政法人となる。
- ②法律で全大学に共通の業務を規定し、法令で広島大学の業務をある程度具体的に規定する。
- ③学長、副学長（教育研究担当、学生担当、経営担当、付属病院担当、情報管理担当など複数人）、監事を置く。

- ④運営諮問会議を置いて広島大学の運営について意見を聞く。
- ⑤中期目標を設定しその期間は5年とするが、中期目標が長期的な展望の下に策定されるよう配慮する。
 - ・中期目標は広島大学が作成し、文部科学大臣の認可を受け公表する。
 - ・学生定員の変更などは中期計画に含まれる。
- ⑥文部科学省の下におかれる「評価委員会」が「大学評価・学位授与機構」の評価をふまえて評価を行う〔2段階評価〕。
- ⑦教職員は国家公務員法を適用する〔国家公務員とするといっているのではなく、適用される義務規程などが国家公務員と同じということ〕。身分を公務員型とするか、非公務員型とするかは未定。
- ⑧財源措置：運営交付金として交付。積算方法は大学の教育研究活動の水準を維持・向上させる観点から検討。〔将来、運営交付金は評価に基づいて公布される可能性があるし、経営的に独立を求められるようになって、外部資金導入の促進、授業料の再検討などが求められる状況となる可能性もある。〕

文部省が出している「独法化の方向性」の骨子は以上のようなものであるが、実際に独法化によってどのような形のものになるのかは不明な点が多に多い。しかしながら、文部省は平成12年度の早い時期には最終決定をする方針であり、法整備に時間がかかるので、実際に国立大学を独法化するとしても開始されるのは平成15年度からといっている。

日本学術会議会長は、この国立大学の独法化に対する談話の中で、「日本の高等教育・研究の発展を考える場合には、国際社会の中で将来の日本をいかなる国にするのか、その中で高等教育・研究はいかにあるべきか、それを実現するためには、……、いかなる人材が育成されるべきかなど、国際性を含む広域性、先見性を含む長期性、社会・経済・政治・文化等他分野を視野に収めた統合性を持った将来構想に基づいた国策としての検討が見逃されてはならない」と述べ、現在の行政改革・国営事業の効率化の視点のみからの拙速にたいして警鐘を鳴らしている。読者諸氏にもぜひ関心を持ち、この問題を真剣に考えてほしいと願う。

新たな総合科学への歩み

～より良い総合科学部を目指して～

はじめに

今春、総合科学部のカリキュラムが一新された。主な変革は、①従来のコース制からプログラム制への移行、②超域科目の導入、の2点。プログラムは環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学の6つ(p.6～8参照)。それ以外に、学生が自主的にプログラムを編成できるような受け皿もある(p.9,10参照)。新カリキュラムは平成12年度生から適用されるが、2年生以上にも興味深いところだと思う。何が違って何が変わらないのか、プログラム制はどういう意図のもとに生まれたのか、総科はどこへ向かおうとしているのか。この特集では新カリキュラムの紹介を通じて、総科の未来を探ってみようと思う。



広島大学総合科学部の変遷

- 1974年 6月 7日 広島大学総合科学部発足
地域文化・社会科学・情報行動科学・環境科学の4コース
- 1974年 7月 8日 総合科学部第1回入学式 (122名入学)
- 1975年 3月 「飛翔」創刊号発行
- 1987年 4月 コース改組 (地域文化・社会科学・外国語・数理情報科学・物質生命科学・自然環境研究・生体行動科学の7コース)
- 1992年 4月 人間文化コース新設 (8コース制に)
- 1993年 東千田キャンパスから西条キャンパスへ移転
- 2000年 4月 コース制からプログラム制へ移行
(環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学の6プログラム)

総合科学部変革の歴史

総合科学部は次のような理念のもと、1974年に前年の教養学部から発足した。

総合科学部は、学際性、総合性、創造性を理念の柱とし、総合的知見と思考力を涵養するため、高度教養教育 (リベラル・エデュケーション) をおこなう。

この理念を成し遂げるべく、一学部一学科を基本とし、コース制を採用してきた。発足当時は、地域文化・社会科学・情報行動科学・環境科学の4コースで始まり、1987年に7コース制、92年には8コース制、とコースを新設し、新しい学問領域の開拓を試みてきた。時代の変遷、要求を意識しながら常に「総合科学とは何か」を問い、探索し続けてきたのだ。

今春から始まるプログラム制は今までの変革とは様子が違う。複眼的な視点を持ってより広い土台の上に新たな学問領域を創るよう、コースの壁も取り払った。そして学部が提示する6つのプログラムを指針とし、学生一人一人がより自主的に総合科学を探究できるようになったのだ。その姿勢は、今まで各コースに履修基準を作成していたものを一つにまとめたことに現れている。

うさ彦と博士による

なぜ何ウサヒコ 1.



うさ彦



博士

Q: どうしてコース制からプログラム制に変わるのですか?

A: 一つは総科の理念を達成するためなのだ。総科が一学部一学科にしてコース制にしていたのは総科の理念を達成させるためだったが、そのコースが学科と同じ様なものになってしまったためにそれが難しくなったのだ。そこで総科本来の目的の達成のためにプログラム制にすることになったのだ。また現在、小・中・高において教育の方針が変わってきたということがあり、大学も対応が必要になってきているということも関係しているのだろう。

Q: プログラム制の原則というのはどういったものなのですか?

A: プログラム制になるのは、総科の目標を達成させるためなのだからそれにそった原則が必要になる。理系に強い文系、文系に強い理系の学生の育成や総合性・学際性のある教育、少人数教育の徹底といったことなどだ。これにより、基礎科目を充実させ文系の学生に理系科目を、理系の学生に文系科目を履修させることや、「超域科目」の新設といったことなど新しい教育システムの導入が行われるのだ。

次に、改革に直接関わっている朝倉先生に一筆書いてもらいました。⇒

二千年改革—総合科学部の再生にあたって

将来計画委員会委員長 朝倉 尚

<現状の認識>

ここ3年ばかり、総合科学部の新入生オリエンテーション・キャンプに参加している。新入生諸君との触れ合いは新鮮で、いかにも清々しい。そして、そこで毎年のように受けながら、決まってしどろもどろの回答になってしまう質問がある。曰く、「総合科学部とは何をすることでですか?」「総合科学の実体は何ですか?」「本当に一学部一学科なのですか?」

いろいろに説明を試みたが、挙げ句の果てには失望感をもちたようである。

「総合科学の実体が示せずに、理念や目標ばかりを掲げ、あとは学生に任せるというのでは無責任です。どうしてよいのかわかりません。」

これほどに直接に詰問の口調ではないにしても、小生にとっては、相当に厳しい現状として受け止めざるを得なかった次第である。

<コース制からプログラム制へ>

平成12年度新入生から実施されるプログラム制は、各種の制約が課せられている下で、英知を結集してなった案だと自負している。

我々の最大の目標は、総合科学部が掲げる教育理念の達成にある。曰く、

「総合科学部は、学際性、総合性、創造性を理念の柱とし、総合的知見と思考力を涵養するため、高度教養教育(リベラル・エデュケーション)をおこなう。」

この教育理念を実現するための学部組織としては、文化系諸学と理科系諸学を併せ有するという特長を生かし、やはり総合科学部は「一学部一学科体制の維持」が最適であることに意見は一致した。

理念実現のための学部教育の方向を定めるに当たって、一つの指標に用いたのは、総合科学部の英文表記“Faculty of Integrated Arts and Sciences”であった。総合科学部二十余年の歩みは、ここで言うIntegration(統合)の意味を問い続け、その実現のために苦闘してきた歴史であると言っても過言ではない。そして、今、われわれは覚悟を新たにした上で、さらにArts(文化系諸学)とSciences(理科系諸学)とのIntegrationを目指すことを決意したのである。われわれ教官が提って立つところの専門分野が、多くは既成のディシプリンによる学問分野であることは事実として認めながら、設立以来学部が目指してきた意図的な統合・新分野の創出の目標を捨て去ることは、学部の存在意義を否定したことになる。われわれはカリキュラムの上において、できる限り「文・理相乗り」を図り、自らの研究においても、その追求に努力することを誓った。

意図的な統合を目指して、教育プログラムを立案した。その結果、やや通俗的な言い方をすれば、「理系に強い文系学生、文系に強い理系学生」が育ってくれることを期待する。指針として用意したプログラムは6つであるが、自主的に編成することも可能である。学部独自の共通科目(基礎科目)も用意し意図的な統合を推薦するための工夫、仕掛けも施したつもりである。学生諸君の一人一人が主体的に、積極的に参画し、自らが理想とした総合科学部卒業生として、社会に巣立って欲しいのである。

それにしても、2回生(11生)以上の皆様には多少の迷惑をかけることになる。寛容をお願いしたい。

▼では、実際のプログラムの内容はいったいどのようなものとなるのでしょうか?

そこで、各プログラムの編成委員の先生方に、各プログラムの予定している内容を持ってみました。

人間科学プログラム

人間科学プログラムは、その名の通り『人間』を理解していこうとするプログラムです。そしてこのプログラムでは、「人間とは何だろうか?」「人間の本质を究める」というような古い問いの立て方で研究が行われるのではなく、過去から現在まで行われてきた多種多様な『人間の活動』という側面から人間を理解していくことを主眼としています。

人間科学プログラムは、次の大きな3つの柱から成り立っています。

1つ目は『健康スポーツ科学』の柱。これは人間の身体的・生理的・心理的な諸活動から人間理解を目指します。そしてそれによって健康な生活を十分に実現したり、また高齢化社会に対して柔軟に対処できる知見を身に付けたりすることを目標とします。

2つ目は『表象制作学』の柱。これは過去から現在までの文化的所産(芸術作品、文学作品など)とそれらの制作活動を分析することから人間理解を目指します。そしてその根源にある人間の精神、情動などについての洞察を深めていくことを目標とします。

3つ目は『人間存在基礎学』の柱。これは自分の存在理由や自分自身と世界とを理解しようという反省的・内省的な人間の活動(平たく言えば思想)から人間理解を目指します。そしてそれによって、現代の諸問題の根本を究明し、現代において「善く生きる」ことの意味を新たに問い直していくことを目標とします。

ここで大事なことは、これら3つの柱は理系・文系と分かれていながらも、それぞれ相互に関連し密接に繋がっているということです。学生はこのプログラムで、人間の様々な諸活動を多角的にとらえそれらを統合していくことによって、『人間の総合的理解』と『幅広い視野と柔軟な思考力』を身に付けていくことができるのです。

<本プログラム内容:高橋教授(倫理学) 取材・文責:園田陽平>

地域科学プログラム

現在、インターネットなどの普及により世界中の情報が簡単に手に入るようになり、それによる世界の均質化・世界標準化(グローバリゼーション)が急速に進んでいます。しかし、それとは逆に「この地域の個性を!」という流れ(ローカライゼーション)も並行して存在します。

つまり、世界のいろいろな地域の再編成(EUやAPECなど)や社会変化・文化変化において、「みんなと同じ、一様な方向へ」という流れが主流(特に技術的な発達に関して)になっています。しかし、それがあからこそ逆に「自分の個性、国家や地域の個性」(例えば、「日本とは何か?日本人とは何か?」)ということが問われています。

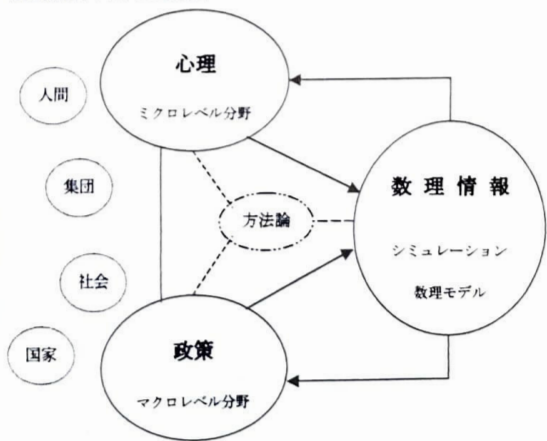
地域科学プログラムは、既成学問の枠組みを積極的に組み替えながら、グローバルな視点から地域を、ローカルな視点から世界を、複眼的に理解することを目指しています。

そしてそれを達成するために、地域科学プログラムでは3つの授業科目群を設定しています。研究対象となるエリアを想定した「広域アジア研究」授業科目群、「広域欧米研究」授業科目群、そしてエリアに関わらず総合的な地域研究に必要な知識、あるいは地域間の関係や比較に関する研究領域を内容とする「地域科学の視点」授業科目群です。そして学生は、これらの中から2つないしは3つの授業科目群を、別々にではなく有機的に組み合わせることにより、広い視野をもって地域科学を学ぶことができるのです。

<本プログラム内容:高谷助教授(文化人類学) 取材・文責:園田陽平>

情報行動科学プログラム

情報行動科学プログラム模式図



<プログラム概要>

このプログラムでは、生理メカニズムのような生体行動のマイクロ科学的な分野から、国際関係といった政策科学のマクロ的な分野までの幅広い人間行動を扱います。そのため、各人のテーマに沿い、マイクロ視点からもマクロ視点からも様々な問題に取り組むことができます。

<プログラムの特色>

このプログラムでは、調べたことをただ単に理論として扱うのではなく、例えば、情報処理分野と政策科学や心理学が結びつくことで、国家間、組織間、人間同士の葛藤解決のシミュレーションを行うなど、実践的な問題解決方法を習得することができます。また、数理の分野での方法論だけを考えるのではなく、それをうまく現実に当てはめることで、応用の場を増やすことができます。

また、大学院に行きたい、専門分野を追求したいという人はその専門性を追求することができ、総合的に学びたいという人は、総合性を追及できるといった内容になっています。

<本プログラム内容：浦教授（社会心理学） 取材・文責：鮫島和美>

創造科学プログラム

本プログラムでは、21世紀でますます重要となるエネルギー問題、環境問題、人口問題等を、従来の自然科学の枠組みを越えた新しい発想と方法によって、新物質、技術、概念の創造を通じて解決する事を目標とする。

研究分野は物理、化学、生物学を中心としており、従来のコース制における学問分野をより強化したプログラムになっている。これまでもクリーンエネルギーや脳の研究などプロジェクトの研究が行われてきたが、新プログラムによって、より幅広い研究の発展が期待できる状況となった。また、最近では世界的にも物理と生物の壁を取り払う研究の胎動が見られ、総合科学部として新しい研究分野を切り開くことが可能なプログラムとなっていることが特徴である。

なお、このプログラムでは、幅広い知見を習得することが必要となるので、提供する科目を厳選し、幅広い知識の習得を効率的に行えるようにしてある。実際に学生さんが活躍するのは卒業研究となるが、より高度な研究や高い専門性の習得は大学院で行うことになる。

<本プログラム内容：宇田川教授（固体物理学） 取材・文責：山崎雄平>

言語文化科学プログラム

言語文化科学プログラムでは、英語・ドイツ語・フランス語・中国語などの言語とその背景にある文化を学ぶことができます。しかし、単に外国語の能力を身につけ、外国の文化を知るということだけでなく、それを基盤にした言語研究をして、言語と文化の多様性と普遍性を考えます。また、意欲があれば、国際協力のあり方など、現代社会を生きるために必要な広い視野を持つことができます。

授業科目は大きく3層に分かれています。まず、言語文化に関する能力と視野を身につけることを目的とした基礎科目があります。また、基礎科目以外に、以前のコース制の反省から4つの外国語群にまたがるような科目を中間的に設けています。最後に、それぞれの言語と文化に特化していく科目群を設けています。

言語文化科学プログラムでは、自分の国と他の国との比較の視点を持ちながら、言語文化を土台にしてグローバルな視野を広げ、例えば国際協力に関する授業を取って、日本だけにとどまらず、世界で活躍するのに必要な基礎的能力をつけてもらおうと思っています。

外国語というのは基礎的な訓練が必要で、それがない限り国際的な場において自分の意見や意志を通そうとしても難しいと思います。基礎訓練の講義は以前の外国語コースにもありましたが、言語文化科学プログラムになっても基本としてあります。そして、それだけで終わることなくグローバルな視野を広げてもらいたいです。

<本プログラム内容：西田教授（応用言語学） 取材・文責：村田圭太郎>

環境共生科学プログラム

○環境共生科学プログラムはどのようなプログラムですか。

環境共生科学プログラムは社会的・自然的な見方の両方で環境を考えるプログラムで、自然と人間、人間と人間との共生のあり方を考えることを目指したプログラムです。

基礎的な授業科目として、社会環境基礎論、自然環境基礎論、基礎野外実習A, Bが3セメに用意されています。これらの科目は必修ではありませんが、是非履修してほしい科目です。授業科目は大きく3つの科目群、つまり社会環境科目群、自然環境科目群、複合領域科目群に分かれています。社会環境科目群には世界開発論、環境法論などの科目があり、自然環境科目群には砂防学、化学生態学など、複合領域科目群には環境経済論、地球資源論などがあります。さらに演習、実験、実習など実際に自分で考え、調査する科目も用意されています。

○環境共生科学プログラムに入ってくる学生に言いたいことはありますか。

環境共生について考える時、様々な視点からの総合的思考が重要になります。例えば日本では電気がないと快適な生活が得られません。もし原子力発電を止め、電気の供給量が6,7割になった時どのような生活ができるでしょうか。周りにあふれている自動販売機は必要でしょうか。無駄なエネルギーではないでしょうか。このようなことは自分の生活と関連させて、自分の生き方も併せて考える必要があると思います。環境共生プログラムでは、知識だけを得ても役にたちません。自分で資料を集め、自分で考えることが最も大事なことであり、と思います。

<本プログラム内容：於保教授（基盤地質学） 取材・文責：村田圭太郎>

*プログラムの内容は、先生方のお話をもとに飛翔編集員がまとめたものです。

もうひとつのプログラム

自主編成プログラムの作り方

今回の改革の目玉の一つは自主編成プログラムが可能になったことである。自主編成プログラムとは既成のプログラム内では将来への目標達成が困難場合に自らを組み立てるプログラムである。総合科学部の存在目的の一つとして、新しい学問分野の開拓というのが挙げられているが、その為には学生の自主的な興味を尊重し、育てていかなければならない。自主編成プログラムが出来ることによりそういう動きが活発になっていくだろう。一方で、学生が安易な方向に流れるのを怖れる声も聞こえてくる。学生が学部の期待を裏切らないことを願うばかりである。

ここでは新入生のために自主編成プログラムの作り方を説明しよう。

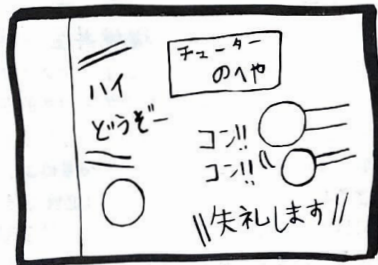


①決心

既成のプログラムでも、コース制の時よりは自由度が高い。自主編成プログラムはそれでも自分の進む方向のためには既成のプログラムでは不可能だというときに与えられる切り札である。切り札は簡単には使えない。

②チューターの先生に相談する。

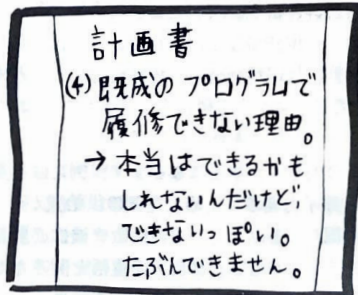
困ったときはチューターの先生に相談するのが良い方法。きっと良いアイデアをかしてくるだろう。



③プログラム委員会での審査への準備。

自主編成プログラムを立てたからといってすぐにそれがOKされるわけではない。安易な方へ学生が流れないようにするため、プログラム委員会で審査が行われる。

審査を受けるためには、計画書の提出が必要だ。



☆計画書☆

計画書には次の諸点の記載が求められている。

- (1) 卒業特別研究でやってみたいテーマ
- (2) 2000字程度の主旨説明
- (3) 自主編成プログラムの中心となる具体的な専門科目履修計画
- (4) 既成のプログラムで履修できない理由など。

④プログラム委員会での審査

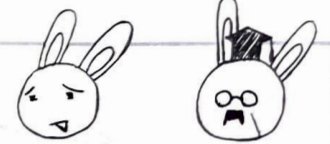
プログラム委員の教官が話し合っ、その人の自主編成プログラムの採否を決定する。



このようにして自主編成プログラムは作られる。しかし既成のプログラムの範囲でも十分に総合科学はできる。また、11生以上もコース制で不満を抱いていることだろうけど、他学部よりははるかに自由だし、総合科学だってできるのだ。人は自由を欲しが。しかし、自由には責任が付き物であることを忘れてはいけない。

うさ彦と博士による

なぜ何ウサヒコ 2



うさ彦

博士

超域科目って何ですか？

Q：超域科目って何ですか？

A：超域科目には超域研究と展開研究があり、どちらも総合科学部生として必要とされている要素、「読む、書く、聞く、話す」ための見識と技術を習得するための授業で、今年からの新しい取り組みなのだ。1 Semesterにある教養ゼミの次なるステップだ。

Q：超域研究って何ですか？

A：従来の（高校の授業の延長のような）定説教授形式の授業ではなく、同じテーマに対して、色々な見方、考え方があることを伝えるために、理系・文系の教官がチームを組んで担当する授業のこと。総合科学的なこの授業を通して、学生が自分なりの見方・考え方を見つける、あるいは見つけるヒントを得ることが目標だ。大人数での授業や小人数での授業など、いろいろな授業形式をとることが考えられている。

Q：展開研究って何ですか？

A：超域研究の延長線上にあり、複数の研究テーマの中から各個人が選んだテーマに基づいた研究論文を書き、授業の中で発表、意見交換をする。卒業特別研究の練習ともいえるだろう。

他大学の総合科学部

総合科学という名の学部があるのは、広島大学だけではない。広島大学以外の大学の総合科学部はどんな学部体制をとっているのだろうか。大学によってもそれぞれの特徴があるわけだから、ただ一概に、同名の学部だからと比較することは必ずしも正しいわけではない。しかし、あえて他の大学の特色を比較してみることで、変わり行く広島大学総合科学部がはっきりとあらわれるのではないだろうか。

そこで、他大学の総合科学部のシステムを調べ、その特色を挙げてみた。

1. 大阪府立大学

- 人間科学科
- 総合言語文化学科
- 数理情報科学学科
- 物質科学科
- 自然環境学科



特色と比較

大阪府立大学総合科学部の特色は、編入試験に短大卒、高専卒、学士を取り入れていることである。ともに合格後は、3年次に編入され、それぞれ順に文系2学科、理系3学科、全学科のいずれかの希望学科に配属される。その他、広島大学と同様に一般試験、帰国子女特別選抜、外国人特別学生（広島大学では、研究生にあたる）があるが、広島大学と異なる取り組みとして、平成12年度から、社会人からも特別選抜を行っている（ただし、人間学科又は総合言語文化学科のみ）。

総合科学としての特色として、学部共通科目に「総合研究」「総合ゼミ」と呼ばれる科目があり、内容としては所属学科を離れ、幅広い分野のテーマごとにチームを組み、そのテーマに沿った議論などによって幅広い知識を身につけようといったことが行われている（今回のプログラム制の超域科目がこれにあたる?）。

2. 徳島大学

- | | | |
|----------|---|---------------|
| 人間社会科学科 | } | 日本東洋地域研究コース |
| | | 欧米地域研究コース |
| | | 国際社会文化研究コース |
| | | 国際経済社会システムコース |
| 自然システム学科 | } | 人間行動研究コース |
| | | 数理システムコース |
| | | 物質システムコース |
| | | 環境システムコース |
| | | 生命システムコース |

閉じた総科から飛び出そうか？
本からだけでは得られない総科の知識

特色と比較

主に特色としては、入学当初から文系（人間社会科学科）、理系（自然システム学科）の2学科に分かれていることだろう。2年次から、それぞれの学科の各コースに配属される（原則として、希望のコースに配属）。文理に分かれることで、文系では人文系、理系では科学全般を統合的に学ばせるという意図がある。

もう一つの特色として、学部共通科目、学科共通科目があることが挙げられる。学部共通科目は府立大学同様の内容ではあるが、単位数が多いことが大きな特徴である。また、学科共通科目があることで、文理それぞれの総合性を高めることができるものと考えられる。

コース制からプログラム制へ移行するにあたって総合科学の自由度が増す。その反面、何をすればいいのか、なかなか掴みにくくなる。そこで、先駆的に総合科学の一翼を担ってきた総合科学研究プロジェクトの一列を紹介する。

「境界」概念の設定とその変形、及び、 極限としての退化を巡る学際的研究

社会科学コース助教授 市橋勝

① 私達の総合科学プロジェクトの概要

私達の総合科学プロジェクトは、1.文理の枠を超えた新たな学際領域の創成、2.その学際領域を維持・発展し得る研究・教育環境の整備・研究を目的に、それまで総合科学部の教官有志で行っていた「総合科学研究会」を母体にして結成された。

そこにおける中心テーマが「境界」概念についてである。

プロジェクトにおいては、(1)各専門分野における「境界」の諸定義とその使用例、(2)「境界」概念による対象とする問題の分析可能性、(3)「境界」概念を用いることの効用、(4)各領域における共通性と相違点、などの課題群に沿って研究を進めてきた。

そのことを通じて、人文、社会、自然の3領域にまたがって、1)「境界」の設定の仕方やその概念が、科学の諸領域において全く独立した形で扱われているにも関わらず、その扱い方、捉え方にある共通した性質があること、2)さらに、それが個別科学の対象領域だけでなく、実は人間認識や知覚の限界とも関係する可能性があること、の2点を共通認識として共有しながら、より望ましい学際研究のあり方とはいかなるものかを探索的に検討してきた。

現在、この「境界」設定を基盤にしなが、その変形、更に極限としての退化問題というダイナミックな側面を掘り下げ、学問諸分野から共有しうる分析枠組みを模索しているところである。この科学諸領域に通底する問題性を探る試みは、まだ緒についたばかりとは言え、学際研究・総合科学的研究を志向する為には、極めて重要な意義があると私達は考えている。

② 本プロジェクトの特徴

本プロジェクトは、次のような特徴を有している。

数学の分野からは、立体射影法による境界概念の認識可能性を明らかにし、「境界の理論」の構築を目指し、その視点から巷間言われる「グローバルイゼーション」などの現象の意味を探る。また、「境界」による内部規定性の問題をモデル的に解明する。

この認識可能性や内部規定性の問題は、思想的には分析哲学などで「視点の問題」や「内」と「外」の問題として議論されてきているが、この共通性に関して哲学などの分野から認識論的に明らかにできる可能性がある。

また、立体射影法は、イタリア学派によって19世紀末から20世紀前半まで絵画の数学的手法として適用されたことが、美学上で明らかにされており、人間の平面や球面認識と大いに関係している。この手法の盛衰と認識上の問題を探る上で、美学分野から更に解明される必要がある。

更に、心理学では、自己研究・自己認識と集団研究・集団認識との二項対立的な設定が1980年代から融合へと転じており、境界認識によって「自己認識」が変容している可能性が予想され、「境界」の設定は「内部を規定する」為の鍵であることが分かる。

このような「境界」を巡る問題は、同様に生態学や社会科学においても通底している可能性があり、文理各分野からの「扱い」を提示し合い、その異同を明らかにするところに本研究の学際的特徴がある。

③ 今後の方向性

本プロジェクトの最大の特徴は、科学の成立根拠と人間認識の限界に関しての、文字通り学際的アプローチが行える可能性がある点である。この研究では、その成果を報告書の形でまとめる予定である。

このプロジェクトが成功裏に進めば、科学各分野で個別に追求されている「スタイル」に共通する「境界」設定の仕方が、実は近代科学の特徴と限界を同時に備えたものであるという点が、具体的に明らかにされると期待され、その意味で、総合科学部のプロジェクトに相応しい性質の研究であると言い得るだろう。

特集後記

☆進学で総合科学部を選んだ理由が、総合科学をしたくて選んだのではなくて、自分のしたいことを探す期間を持つために選んだ人が多いのではないだろうか。それに研究室の壁が厚いことが加わって、総合科学部で総合科学が発展しない理由になっているのではないだろうか。特集の編集集中にそんな話題が上りました。



☆今回の改革は内部からの改革でした。しかし外部から独立行政法人化の波が迫っています。国立大学が変革すると同時に、総科もまた改革を迫られるでしょう。その時、いかに総合科学を追求できるかが、重要になってきます。今回の改革で学んだことをその時に活かされたいですね。

総科卒業生訪問

今回記事を書いて頂いた早田氏は総科のOBの方で、現在台湾でビジネス誌の発行を行っています。各界で活躍する卒業生の声を紹介できたらと思い、『総科卒業生訪問』を企画しました。

早田健文氏

プロフィール

1958年福岡県生まれ。
1981年広島大学総合科学部地域研究コース卒業、
1983年同大学 大学院地域研究科アジア研究専攻修了（国際学修士）、
1984年台湾大学歴史研究科博士課程に留学、
1985年～93年台湾・中国廣播公司（BBCラジオ）海外部で「自由中国之声」という日本語番組の記者兼アナウンサー、1991年から現在に至るまで台湾の政治・経済情報誌『台湾通信』（日本語）の発行人。台湾在住14年。

現在の活動

大学院修士課程を終えた後、1984年に台湾大学歴史学科に留学。
1985年から台湾の海外向け短波ラジオ放送「自由中国之声」にアナウンサー兼記者として在籍。対日放送を8年にわたって担当しました。
1991年から現在に至るまで台湾の政治・経済情報誌『台湾通信』を発行しています。「台湾通信」というのは日本語によって台湾の政治・経済情報を伝えるもので、デイリーとウィークリーで発行しています。読者は主に台湾に進出している日系企業、日本の研究機関などです。発刊9年目になりました。
そのほか、日本の雑誌などに台湾情報を執筆したり、NHKラジオの海外レポーターとして出演したりしています。また、昨年は『台湾人の本心』（東洋経済新報社）を上梓しました。かなり堅い本ですが、台湾の現状を政治、経済、社会など各方面から、台湾を知らない日本の方にもわかるように紹介しています。
また、最近では台湾の新聞に週に1回、時事コラムを書いています。
日本台湾学会の会員です。

学生時代の活動（サークル、バイト、勉強など）

サークルはグリークラブ。

バイトは家庭教師。

勉強は得意ではありませんでしたが、

アジア研究、特に中国の近現代史、日中関係が中心でした。

今の自分と総科との繋がりとは

私の学生時代、世の中はノンボリの時代に入ろうとしていましたが、学生運動の燃え滓のようなものがまだ少しはあったような時代。毛沢東が死去し、文革が終了して改革開放路線が始まったばかりの頃でした。そのため、改革ということについてアジア研究の仲間とよく討論したことを覚えています。

大学では日本による植民地統治、大学院では中国革命と深いつながりがある玄洋社という右翼団体を論文に取り上げました。とにかく、マイナーなことばかりやっていました。台湾に来たのも、結局はその延長です。私の関心の対象は、大学時代から今でも同じですし、今でもそれを追求しているわけですから、なかなか楽しくやっています。

あと、人間的なつながりは私の場合、総科に来ていた台湾人留学生です。

私が台湾に来た時から現在まで、ずっとお世話になっているのが、大学院で1年先輩だった陳さんという人です。陳さんは今、台湾の大学で日本語学科の設立準備主任をしています。修士を終えて帰国し、台湾の經濟部（通産省に相当）の役人をやっていたのですが、仕事を辞めて再び総科にもどり、博士を取得して帰ってきた人です。私が台湾に来たのもこの人の勧めでしたし、台湾ではずっと私の保証人のようなものです。

また、この陳先輩が博士コース時代の後輩を次々に台湾に連れてきます。後輩たちは研究のために台湾に長期滞在するのですが、私の時代では考えられなかったことです。私が台湾に来た当時、広島大学で台湾をテーマに研究する人などまず皆無だったのですが、最近では台湾研究に興味を持つ人が増えています。こうした人たちのお付き合いも楽しいものです。また、かつての先生方もたまに台湾においでになることもあり、お会いしたこともあります。

日本人のクラスメートとは、台湾に来てから、こちらで何度も引越しをしたので音信が長く途絶えていましたが、最近、アジア研究の何人かと連絡がつくようになりました。みんないる場所はばらばらですが、電子メールが使えるようになって距離が縮まりました。電話と違って、メールだと海外でも料金は同じですし、手紙のようなもどかしさはありませんから。また、あるパーティーで出会った日系企業の駐在員が、アジア研究の後輩で、お互いに驚きました。海外で活躍している人もいます。

また、読売新聞の中国特派員だった中津氏もアジア研究の同期で、台湾当局の広報担当者の仲介で再会し、その後、彼が香港特派員時代、台湾に取材にくるたびに一緒に飲んでいました。

大学そのものには、10年以上も帰ったことがありませんし、移転後も知りません。ですが、このように人間関係はまだ残っていますし、中には仕事に関係がある人もいます。

在校生へのメッセージ

台湾というものは、日本の外交方針のために政治的に存在しないものとして扱われています。そのため、学問に携わる人まで影響を受け、台湾に関心を持つことはその重要性に比して極めて少ないように思います。アジアの中で日本の隣にあるという意味で、朝鮮半島や中国大陸の扱いに比べて、はるかに小さいし、扱うにしても気兼ねがあります。

マスコミですら、北京に気兼ねをして長い間、1社だけしか支局を置いていませんでした。政治情勢の変化で日本のマスコミ大手が台湾に勢ぞろいしたのは、ようやく98年になってからのことです。

今でこそ台湾に関する報道はある程度増えましたが、私が台湾に来た当初、日本のマスコミでの台湾報道はほとんど皆無の状態でした。したがって、学問の世界にしる、マスコミの世界にしる、台湾で食べていくことは無理だというのが常識でした。

良かったのか悪かったのか、今のところ私はその台湾をネタにして食べているのです。

政治的に中国の立場にも台湾の立場にも荷担するつもりはまったくありません。台湾にいるからといって台湾の肩を持つことはなく、私はあくまで観察者でありつづけるつもりです。ですがそれだからこそ、台湾は非常に興味深い観察対象です。国家として認められていないのに、国家の態勢をしている。こうした国は世界にも他にないでしょう。中国との関係を考えると、政治的には極めて注目に値する観察対象です。しかも、コンピュータ産業の例を挙げなくとも、日本とは極めて深い関係にあります。

日本の学会やマスコミは、そうした興味深い対象となるはずだった台湾を、政治的な理由で長いこと避けてきたわけです。だから、みんなの目がいかないところにこそ、興味深い対象がころがっているのではないのでしょうか。ただ、もっと見たいこと、伝えたいことがあるのですが、私の力不足で、そこまで手が届かないのが残念です。

台湾に来て、広島の人たちは保守的で外の世界を知らないと感じています。世界の一流の先進国であり大国である日本に比べて、台湾は発展途上の小国であることに違いないし、台湾の人たちもそれを認めています。しかし、厳しい政治状況に置かれ、また日本よりも小さな島国である台湾の人たちは、日本人に比べて外国との付き合いには慣れていません。貿易主導型の産業を見てわかるように、そうしなければ生きて来られなかった人たちですから、当然かも知れません。そうした意味では、月並みな言い方ですが、台湾の人たちに教えてもらったことはたくさんあります。

私の歩んできた道は、いわば邪道です。日本で就職したこともなく、正当なコースには乗らずにきました。ただ、大部分の人が日本的なまっとうな価値観にもとづいて歩いていく中で、中にはそんな人間がいてもいいのではないかとと思っています。修士課程を終えた時、アジア研究を続けていくということと、現実的に世の中に存在する就職先というもののイメージが一致せず、悩んだ時期もありました。しかしその時、陳先輩の勧めを聞いて、思いきって台湾に来てよかったと思っています。

とにかく、今でも私は大学の時からのアジア研究を続けているようなものです。まだまだ大した成果は上がっていませんが、これからも楽しみながら続けていくつもりです。